

一般質問

**問** 原油価格高騰から高齢者を守るため、ぬくもり灯油券の支給を判断しなければならぬ時期が来れば支援を考へる



山下 博文 議員

**問** 高齢者が生きがいをもてるには大胆な政策が

必要である。灯油価格が高騰しているが政府は未だ原油価格高騰の対策をとっていない。この冬、高齢者の生活を守るために、以前支給した「ぬくもり灯油券」を是非復活

**問** レールマウンテンバイク安全性調査の具体的計画は

**答** 点検計画・安全計画・予算計画を立案する

**問** NPO法人が鉱山駅前から北部への延伸を強く望まれている。9月補正で運行の可能性を検証する調査費が計上されており、前向きな対応と評

価する。具体的な調査計画について問う。

**答** 漆山駅から3キロのコースで点検・安全・予算の3点を計画。橋梁や

◆ 柏木企画商工観光部長

**問** 市民病院の医師対策について、医師確保の進捗と「守る会」の支援を

**答** 10月に富山大学附属病院から常勤医師を派遣

**問** 常勤医師3名と大変厳しい環境のなかで、努力されている皆さんに敬意を表する。医師確保のその後の進捗と、市民が「市民病院を守る会」を

立ち上げられたが、会場確保や資料作成等の支援は出来ないか。

**答** 川上病院管理室長

◆ 川上病院管理室長

◆ 漆山市長は、飛騨市民病院への協力・支援は

されたい。

◆ 市長

**答** ぬくもり灯油券は、平成19・20年度に原油価格が著しく急騰したことにより国・県の支援を受け、緊急措置として支給した。当時と比べ値上がり幅も低い。支給は、様々な状況を把握する中で必要な時期に検討する。

トンネルの危険箇所を抽出し点検方法や維持修繕について立案、橋の柵や転落防止ネットなどの安全計画の立案。点検、修繕に必要な予算の立案。



しつかり行っていくと述べられ、10月から派遣できるよう準備を進めているとのこと。守る会には、会場確保や会報発行・資料作成に伴う印刷等について支援していく。

**問** 高齢者福祉は前進しているか。目標を達成する目途はあるか

**答** 制度の動向を見極め、バランスよいサービス提供に取り組む



籠山恵美子 議員

**問** ①高齢者地域支援のネットワークが実現できない要因と課題は何か。

②施設入所は24時間体制で見守られるが、在宅で

は日中だけの介護サービスである。介護計画にある24時間体制の在宅介護支援の整備状況は。③和光園を特養とし、養護老人ホームは再構築すべきではないか。④在宅介護サービスが充実不可能なら、小規模特養施設を早急に整備すべき。

**問** 原発避難者へ農地や居住の提供で復興支援をすすめることも、市の人口増につなげてはどうか

**答** 復興に支援をきたす恐れあり。誘致活動はすべきでない

**問** 東日本大震災被災者は今10万4千人が仮設住宅住まいである。2015年には出なければならぬが、特に福島第一原発事故の被害者は自宅再建もできず、また未就職、健康被害などで多くの人が苦しんでいる。

被災者の方々に飛騨市への移住を働きかけることをほしい具体化していただきたい。

飛騨市が今からでもできる被災者への支援は、飛騨の農地はじめ豊かな自然環境、そして安全な生活の提供であろう。被

災者は、健康被害などで多くの人が苦しんでいる。

市は何かにつけ人口減少を市民にアピールするが、解決する具体策を示さない限り市民を不安にさせるだけである。ならば、被災地者に農地や住宅を提供し、その結果、交流人口の増加あるいは定住促進につなげられれば意義あることではない

◆ 谷澤市民福祉部長

**答** ①環境や緊迫度の違いはあるが地道に進めど体制づくりが困難。県が10月より短時間訪問介護の普及のため飛騨市をモデルに調査検討される。③将来の和光園像について検討している。④既存施設増床の可能性も含め整備について検討する。

だろうか。

ぜひ行政がイニシアチブをとり、市民と共同の誘致活動を具体化してほしい。

◆ 市長

**答** 被災地の人口流失は、その自治体の復興や運営に支障をきたす恐れがあり、飛騨市では被災地へ行って誘致活動を行うようなことはすべきでないと考えている。しかし、飛騨市での就農、就学、雇用、居住など被災者からの相談に対しては、協力して相談に当たらせていただく。

問 神岡中心部の雪対策について

答 平成26年度から調査・整備を行う



前川 文博 議員

問 ①市街地の雪対策は喫緊の課題である。消雪装置の拡大についての計画は。②流雪溝のグレーチングの蓋が高齢者に開

けられない状況がある。流雪溝自体の劣化が目立つ箇所もある。改良を繰り返して行ったため水の流量が少ないなど、雪が流れない箇所もある。補修や改良の計画は。

◆川瀬基盤整備部長

答 ①過去の調査で高原川左岸地区に優勢な地下

水滞水層の可能性が高いことがわかった。平成26年度から社会資本整備総合交付金事業を活用し、地下水の調査及び路線の選定を行う。②現在、流雪溝の整備計画はないが、部分的な補修は地区と相談して進めている。また、大規模な改修については社会資本整備総合交付金事業の補助事業を検討していく。開閉式軽量化グレーチングも流雪溝の補修・改良に合わせて行う。

問 災害時の情報通信手段の確保について

答 防災無線の戸別受信機を活用

問 ①非常時にFMラジオは車中等でも受診できる。市内全域でFM放送が受信できるように設備を整備できないか。②災害時に市民及び旅行者への情報伝達手段

の現状と今後の予定は。

◆柏木企画商工観光部長

◆小倉総務部長

答 ①中継局建設は多額の設備投資が必要で困難である。ケーブルテレビにFM波を配信してい

るが屋内受信用。②防災行政無線放送が基本である。他に緊急速報メール配信システム・すぐメールシステム・ホームページの災害防炎情報欄の3つある。戸別受信機は乾電池で48時間受信可能。

問 特養20床増床に向けた現状は

答 市の条例により支援について

問 ①平成26年度に特養20床増床計画であるが、増床予定の社会福祉法人

への支援策は。

◆谷澤市民福祉部長

答 ①計画は、現施設の

問 たくましく生きる力を育む学校教育の現状は

答 ハード・ソフトの両面から、学力向上と豊かな心の育成に努めている



洞口 和彦 議員

問 ①あいさつ運動について。地域が一体となった「あいさつ運動」の指導とは。②部活の在り方について。部活時の災害(ケガ等事故)状況と予防

本「はだしのゲン」の学校図書館への配置状況と校長会や会議での議論は。④全国学力テストについて。テストの結果と学力アッププロジェクト事業の評価は。

◆山本教育長

答 ①神岡町連携型中高一貫教育事業で、中学生・高校生・PTA・教職員等による「あいさつ運動」を実施。広がりを目指す

が屋内外受信用。②防災行政無線放送が基本である。他に緊急速報メール配信システム・すぐメールシステム・ホームページの災害防炎情報欄の3つある。戸別受信機は乾電池で48時間受信可能。

校図書館について。漫画

を

問 鳥獣被害対策について

答 地域対策を重要し重要市、被害防止に対する意識の高揚を図られるよう推進

問 鳥獣被害対策の遅れから被害が拡大している。早期に抜本的な対策を。

騨市有害鳥獣被害防止助成金を高山市並の集落や地域ぐるみで行う場合の4分の3にできないか。

◆藤井農林部長

答 ①モデル地域を設定し設置効果や管理方法の検証を実施。設置地区では獣の進入防止に効果があり、山林内設置のため

る。②本年度7月までの怪我や事故の報告件数は113件で、内、部活動は39件。より安全管理の徹底を図り、事故の未然防止に努める。③市内全小中学校の蔵書と利用度を調査したが、他の対応は行っていない。④小学校6年の国語Aは県も全国も平均を上回り、国語Bと算数A・Bは県平均並。中学校は、国語も数学もすべて全国平均を大きく上回った。結果を分析して、授業改善や家庭学習のあり方に生かすよう指示・指導した。

雪害もない。②農林部職員10名で構成し現地調査やアドバイスを実施。罠による捕獲は本年、熊22頭、猪64頭、猿5頭。エサの豊凶の影響もあり、罠自体に問題があるとは言えない。今後、設置技術等の向上を図る。③平成23年に個人のみから、上限200万円とする団体にまで補助範囲を広げた。極力国庫補助事業を活用しながら普及する。

と今後の罠計画は。③飛

は。罠について、捕獲数は

は。罠について、捕獲数は

は。罠について、捕獲数は

問 観光に磨きをかけるイメージは

答 観光客と住民のいずれにも受け入れられる町づくりを



天木 幸男 議員

問 もてなす心を感じていただけるまちづくりが求められている。

答 そんな中、古川は瀬戸川を中心に自然石を活かしたまちづくりが基本になっているが、その観光立町の目玉となっている既存の石畳が取り外されつつある、どのように対処するのか。

問 レールマウンテンバイク施設を無償譲渡しては

答 調査し安全等が確認されれば貸し付け

問 今まさに脚光を浴びているレールマウンテンバイクをより早く発展させるために、市の財産所

答 この際NPOに無償譲渡し、より発展の余地を与えたらどうか。

有では、危険、安全、責任問題等決断に時間がか

答 NPO法人から提案のあった「溪谷コース」

問 市有財産を税源の手助けに活かさないか

答 財源確保と財政負担の軽減に努める

問 市が所有する市有財産のうち普通財産は、財産価値を有利に運用するためにある。その面積は

と健全財政に近づけることよって財政改革の一環となると思うがその考えは。

途を整理し、有効な運用

◆小倉総務部長  
答 売却や有償貸付によ

◆川瀬基盤整備部長

答 昨年度より電線類地

中化事業を進め、現時点では仮舗装を行い、観光シーズンを配慮しながら観光協会等と協議し、来年度には本舗装工事を行う。今後観光客と住民のいずれにも受け入れられるまちづくりを進めるため、関係者の意見を伺いながら整備を行う。

について、使用の可能性を探るべく調査費の補正予算を上程している。

その結果安全対策経費や維持管理経費がクリアされれば、市で施行し、NPOに貸し付けることになる。

る収益を得るばかりでなく、市民の雇用の場としての活用を考える。

今後調査を行い、財産台帳を再整備し、運用状況を検討する中で、処分可能財産、貸付など利活用区分を行い財源確保と財政負担の軽減に努める。

問 空き家バンク制度の創設について

答 創設のいかに関わらず利活用を目指す



池田 寛一 議員

問 産業常任委員会で、空き家対策に取り組んでいる長野県東御市および、山梨県山梨市と甲州市を訪問し調査を行った。

答 ①県下の事例をみると、登録物件の良し悪しに左右され契約に結びつけない自治体が多いのが現状のようである。今後引き続き宅建協会等とも相談し、空き家バンクの創設に向け共に連携して、優良な物件が集まり移住につながる事業とならないか検討を行いたい。

問 政権交代後の公共事業について

答 防災減災に対する要求が高まっており今後

問 ①市内トンネルや橋梁の安全対策は十分か。

町」間の進捗状況は。

②国道41号茂住地内雨量規制区間の改良計画は

答 ①市管理のトンネルは3か所あり定期的に保守点検を実施、橋梁は長寿命化修繕計画を策定し実施している。

③国道360号保木林地内改良工事の延伸は。

②国において落石防護擁壁の設置、洞門の補修を進めている。③地区から

④主要地方道古川く清見線の進捗状況と全線開通までの用途は。

⑤神岡く河合線「谷く荒

策に取り組んでいる民間企業や団体とはどのような連携を考えているか。

◆柏木企画商工観光部長

答 ①県下の事例をみると、登録物件の良し悪しに左右され契約に結びつけない自治体が多いのが現状のようである。今後引き続き宅建協会等とも相談し、空き家バンクの創設に向け共に連携して、優良な物件が集まり移住につながる事業とならないか検討を行いたい。

の強い要望もあり、保木林から中沢上間の工事実施について県に対し要望する。

④平岩1号橋の下部工が今年度中に完成予定であり引き続き要望する。  
⑤谷く荒町間は、信包地区の改良工事が昨年度から事業を再開し、今年度は用地測量と用地買収が始まると伺っている。

問 審議会・協議会等々の整理合理化を

答 対処してあるので、整理等はしない



高原 邦子 議員

問 多面的な住民参加を保証するシステムになっていない。委員の選定が偏っていないか。行政の正当化機能に資するだけの面。活動実績が乏しいもの、設置の必要が低下している等々、問題が多

い。④殆どが請求により公開する。その際は情報公開条例の手続による。⑤委員会規則等の中には傍聴規定等が定められているものもあるが、殆どは定められていないが原則公開と考える。⑥美濃加茂市は設置される審議会ごとに傍聴規定を設けている。大垣市は情報公開条例の規定に基づき公開(傍聴)を認めている。⑦設置目的に照らし、事務事業の見直しが必要かその都度検討している。

◆市長

答 ①73件。②条文に定めがある者、任命権者が指定。③統一されていない

問 神岡の除雪ボランティアへの考えは

答 今後も全市的に活用してへ

問 人口減少によるデメリット克服についての考えを問う。①自助・共助に限界がきているが、私道沿線の草刈は。②自然環境の悪化(耕作放棄地・害獣の出没)の中、行政が手を差し伸べる範囲をしっかりと示すべき。新たにまた協議会等々を作り市民の声を聞くのは、

もう十分であり5年が経った。市長のリーダーシップでビジョンを示しスピーディに問題を解決していく時期である。それほど人口減少に直面している問題なのであるが。③人口減少で伝統的な物がなくなり消えようとしている。後世にしっかりと残してほしいが。

問 合併特例期間の終了による普通交付税の減少に対する市政運営は

答 平成30年度より歳入不足。施設管理運営の適正効率化と行財政改革を図る



中嶋 国則 議員

問 平成24年度を例にとれば、普通交付税の実交付額は75億2千万円ですが、ひとつの市としての

算定では57億8千万円となり、17億4千万円が上積みされている。この上積み額が、平成26年度以降平成30年度までに、段階的に減少し、この5年間の累計では、44億円が減少するが、今後の対応は。

◆市長

問 「はだしのゲン」の撤去について

問 漫画「はだしのゲン」は、暴力シーンや残虐シーンが随所に見られ、子どもに影響を与える本である。①自虐的で過激な図書と思われる「はだしのゲン」を小中学校から撤去すべきではないか。

◆小倉総務部長

答 26年度以降財政の弾力性が失われ政策的な投資が困難となり、平成30年度以降歳入不足となる。

◆山本教育長

答 ①残虐な描写は戦争や原爆が背景にある。初版から四十年の経過もふ

皇陛下に敬愛と理解を深めることになりつつあることをどのように考えるか。

②国旗及び国歌に関する法律が制定され、学習指導要領も改訂された現在、国家斉唱を否定するマンガの内容についてどのよう

④下村博文文科科学大臣は、記者会見で「松江市教育委員会の判断は違法ではない。学校図書館では、子どもの発達段階に応じた教育的配慮の必要性がある」と述べられたことに対しどう考えるか。

③学習指導要領にある、天

②一部内容が反国旗掲揚・反国歌斉唱であっても、あくまで時代背景に起因したもので、現在の学習指導要領の取り扱いに支障をきたすものではない。今後も趣旨に則った指導の充実に努める。

③現学習指導要領に即した教科書で指導されている。漫画の内容にどんな意見があっても、指導には問題はないと考える。

④学校図書館の教育的配慮は当然のこととして行っている。多くの本に親しみ、物事を正しく判断する児童生徒の育成が教育の使命である。

③飛騨市映像サポートクラブに委託し催事関係の撮影等を継続的に行っている。

◆山本教育長

③飛騨市映像サポートクラブに委託し催事関係の撮影等を継続的に行っている。

◆山本教育長

# 一般質問

**問** ①Uターン者への支援及び実績は。②飛騨地域での支援する制度の創設は

**答** ①若者定住の対策を講じている。②飛騨地域による対策も検討する



田中 清安 議員

**問** ①Uターン者を含め雇用促進対策について、3力年の実績を伺いた

い。②若者定住対策については、雇用の実態を踏まえると、大局的な観点に立って飛騨地域の3市1村で制度を創設した方が効果的と考えるがどうか。

**問** 指定管理者制度について

**答** 検討を進めたいと思っている

**問** 指定管理施設については、今後の財政状況を考えた場合施設の統廃合は避けて通れないとの考えに立ち、

議会で、施設の廃止、機能転換等も含め英断をもって見直しを行うよう付帯決議を行ったがどうなったか。市に体力があ

**問** 政策提案の対応について

**答** 現在鋭意検討を進めている

**問** 現在市が工場適地として計画している土地は、進出を予定する企業を満足させるには程遠いものである。この状況を踏まえ、本年2月、議会

基本条例に基づき、工場立地が可能な良好な工場用地を確保するよう提言を行ったがどうなったか。

◆市長

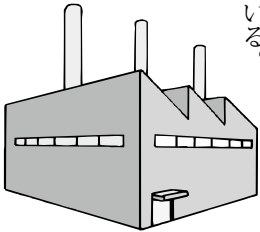
**答** ①支援制度は、「就職奨励金」と「ウエルカムU・Iターン奨励金」

「市民雇用奨励金」がある。Uターン者25名に、106・6万円を支給した。②高山市と共同で就職ガイダンスを実施しているが、雇用の実態を踏まえ、広域の政策も検討したい。

るうちに、思い切った対策を講じてはどうか。

◆市長

**答** 外部の経営コンサルタントの力を借りながら可能性を検討することとしている。



◆市長

**答** 候補地の現地調査を終え、選定作業に入っている。10年後の姿を見据え、選定を行うこととしている。

**問** 市民主体による地域振興について

**答** 地域で話し合いを重ねながら積み上げた「まちづくり協議会」が望ましい



福田 武彦 議員

**問** 河合町地域振興協議

会の目的は「行政主体から地域住民が主体へ、まちづくりへ、町民の意識改革」、「具体的な地域振興の提案」「地域の再生を目指し実践する町民への支援」の3点である。これからの地域は行政に頼

るだけでなく自ら担って行かなければ未来は無いとの思いである。

一方市長が会長となりまさに行政主導で設置された「飛騨市まちづくり協議会」の活動はどのように進展しているのか、動きが鈍いのでは、あるいは活動の成果が見えないなどの声もあるがその後の動きは、また来年度の予算への反映は。

◆市長

**問** 災害対策について

**答** 現実的な避難支援員の専任のため作業に着手したい

**問** 災害発生時に自力で避難できない要援護者のため、支援の強化が必要であるが、避難支援員の決定や要援護者対策班はどのように人選されるのか。

考えはあるか

◆谷津市民福祉部長

◆小倉総務部長

**答** 避難支援者の一部は、実際の災害時に対応できない。地域全体での互助・共助の意識を育み現実的な支援員の選任に結びつけたい。要援護者対策班は、福祉部救助班

等と、防災協定締結を行う

**答** まちづくり協議会は、特産開発、交流促進、人材育成、定住促進、景観形成の五つの部会で協議されている。

今年度のモニターツアーの結果をまとめ商品としてのツアーを提案し予算化する計画である。

河合町では「地域の危機感」から、議論を重ね地域振興協議会が設立された。宮川町は現在新たな組織の設立に向けて協議されている。古川神岡両町は人口規模が大きく組織の立ち上げは難しいが、区長、自治会長を交えながら検討したい。

等の職員が災害対策本部長の指示により対応する。

指定避難所は市有施設を中心に耐震補強の工事を進め有事に備えたい。

民間事業所との協定は現在J A ひだ古川会館と管理センターなどを指定させてもらっているが、地元区などの要望を伺い企業へも指定をお願いして行く。